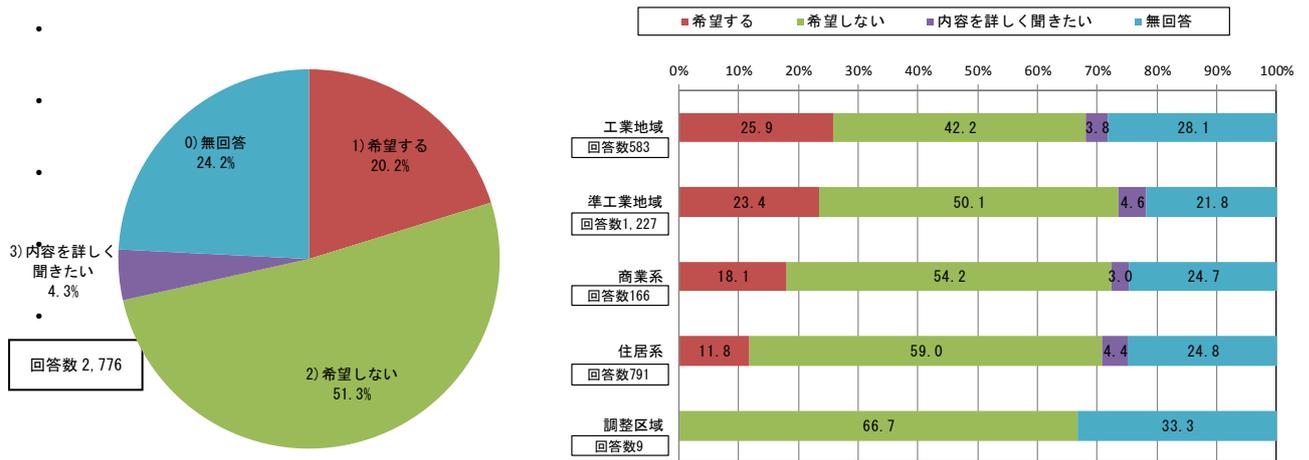
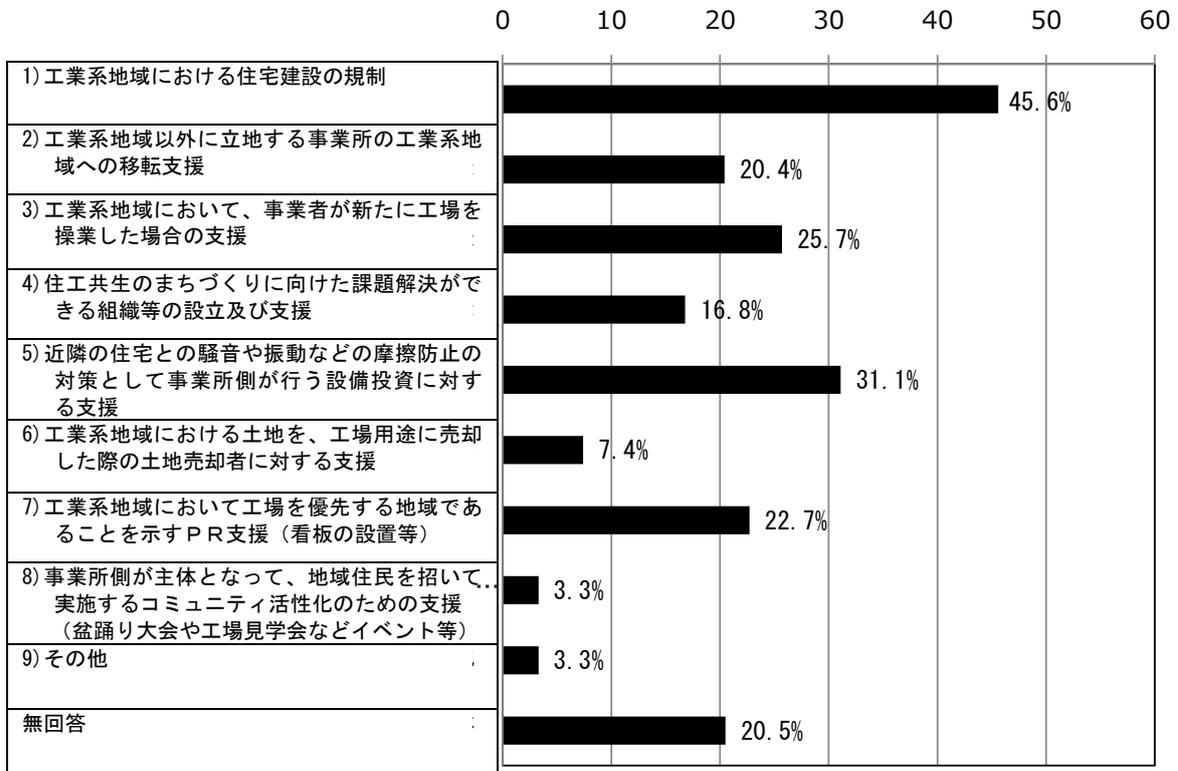


平成 26 年 3 月 製造業事業所等立地状況調査より

III - 3. 「半恒久的に住宅建設等を規制する地域」の指定希望 (問 1 2)



IV. 操業環境を守るための施策 (3つまで) (問 1 4)



回答数 2, 816

アンケート結果から見たモノづくり企業のニーズ

平成25年度の製造業事業所等立地状況調査のなかで、市内モノづくり企業全体を対象とするアンケート調査とモノづくり企業が集積しているエリアに限定したヒアリング調査を実施した。

その結果を単純比較すると、「半恒久的に住宅建築等を規制する地域」の希望について、市域全体では「希望する」が20.2%「希望しない」が51.3%、工業地域に限定した場合「希望する」が25.9%「希望しない」が42.2%であり、工業地域においても「希望しない」割合のほうが高くなっている。これを、モノづくり企業が集積しているエリアに限定したヒアリング調査の結果からみると、「希望する」は71.8%「希望しない」は27.5%と希望するほうが高い割合を占めており、モノづくり企業が集積しているエリアに限定した場合、当該企業ニーズは高いものがあると言える。

また、希望しない理由をみると「想定されるメリットに魅力がないため」や「そもそも住工混在問題が起きるとは考えないため」が土地を所有する事業者および所有しない事業者あわせて32件と最も多くなっており、住工混在にない環境であることから、課題として認識されていないものと推察され、まだ住宅建築が進んでいない現時点でいち早く永続的な工場用地の確保に向けた取り組みを本格化させていく必要がある。

ただし、これらの回答は、モノづくり企業から得たものであり、当該モノづくり企業が地権者なのか（ヒアリング調査の場合約40%が地権者）、また、モノづくり企業以外の地権者も存在しており、モノづくり企業の操業環境確保といった観点がエリアにおける課題となっているのかは把握できていない状況にある。